

スリランカ

2021年12月17日

海外調査部・コロンボ事務所

2020年のスリランカ経済は、新型コロナウイルス禍で企業活動が大きく制限された影響で、貿易全般に減速がみられた。新型コロナ流行直後から政府が外貨流出防止のために各種輸入制限を課したため、自動車をはじめ、非必需品の輸入額が落ち込んだ。対内直接投資は42.2%減だった。世界的な観光需要の低迷を反映して、特にホテル・レストラン分野への投資減が目立った。輸出入・投資ともに大幅に減速し、実質GDP成長率はマイナス3.6%と低迷した。2019年の大規模多発テロ、2020年の新型コロナと厳しい環境が続いているが、政府は2021年、輸出強化と対内投資促進により、3.6~4.0%の成長を目指す。

■GDP成長率は前年を下回りマイナス成長

2020年の実質GDP成長率は前年の2.3%からマイナス3.6%と5年連続の減速となり、過去10年間で最低を記録した。新型コロナの影響で輸出が前年比15.9%減、輸入が19.5%減と、輸出入ともに縮小したことがマイナス成長につながった。スリランカ政府は、2019年11月にゴタバヤ・ラージャパクサ新政権の発足直後、税制改革を遂行。付加価値税の15%から8%への減免や所得税の減税などを行い、ビジネスを促進させることで経済回復を目指す道を探っていた。

2020年は新型コロナ流行とともに企業活動が著しく制限され、政府歳入は対GDP比9.6%と前年比で3.0ポイント減となり財政を圧迫。政府は外貨流出防止のため、2020~2021年を通じて自動車・化学肥料や非必需品の輸入制限を課したほか、企業の輸出収入の一部をスリランカ・ルピー（以下LKR）に換金することを義務化、送金制限などを行った。このほか、食品の特定26品目の輸入品に特別商品税（従量税）を課し、輸入を減らして国内産使用を促した。政府のこれら各種施策や経済の先行き不透明感を背景に、通貨は下落を続け、2018年に1ドル162.54LKR（期中平均）だった為替水準は、2021年11月には202LKR台まで下落している。通貨下落の影響で、石油・エネルギー、消費財、中間財などの輸入コストがかさんでおり、物価上昇を招いている。特に、食品分野は2021年10月値で12.8%（前年同月比）と高い物価上昇率をみせている。

■輸出入とも縮小、輸入制限の影響あり

2020年の輸出額は前年比15.9%減の100億4,700万ドル、輸入額は19.5%減の160億5,540万ドルとなった結果、貿易赤字は60億840万ドルと前年の79億9,710万ドルから縮小した。新型コロナ以降2020年に施行された各種輸入制限の影響が大きく、2020年6月には、月額ベースではあるものの史上初めて輸出額（10億2,000万ドル）が輸入額（9億6,100万ドル）を上回り5,900万ドルの貿易黒字を記録した。

輸出を品目別にみると、最大の輸出額を生み出す繊維製品・衣料品が前年比21.0%減、輸出額2位

を誇る茶も7.8%減となり、輸出額全体を押し下げた。繊維・衣料と茶の2品目だけで輸出額の56.4%を占める主要品目となっている。新型コロナで主要輸出先国の欧米をはじめとした各国の消費低迷が続いたことも、輸出額の下振れの要因となった。輸入の品目別では、自動車輸入規制の影響で、自動車が前年比65.3%減と他の品目に比べ突出した減少幅となっている。輸入額全体における自動車の構成比は、2018年は約10%であったが、2020年は1.8%と減少した。自動車の輸入制限策は2021年11月現在解かれておらず、外貨流出の象徴的な品目として扱われているともみられる。

表1 スリランカの主要品目別輸出入<通関ベース>

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2019年	2020年	構成比	伸び率		2019年	2020年	構成比	伸び率
	金額	金額				金額	金額		
農産品	2,462	2,336	23.3	△ 5.1	消費財	3,957	3,402	21.2	△ 14.0
茶	1,346	1,241	12.4	△ 7.8	食料品・飲料品	1,427	1,554	9.7	8.9
ココナツ	330	345	3.4	4.8	米	13	11	0.1	△ 18.0
香辛料	313	334	3.3	6.7	砂糖・菓子類	201	277	1.7	37.7
海産品	262	190	1.9	△ 27.7	乳製品	312	339	2.1	8.6
未加工たばこ	35	26	0.3	△ 26.6	レンズ豆	80	97	0.6	21.3
野菜	32	37	0.4	14.4	その他	821	836	5.2	1.8
その他農産品	120	135	1.3	12.2	その他消費財	2,530	1,847	11.5	△ 27.0
工業製品	9,426	7,672	76.4	△ 18.6	自動車	816	283	1.8	△ 65.3
食品・飲料・たばこ	447	464	4.6	3.8	医薬品	553	596	3.7	7.8
繊維製品・衣料品	5,596	4,423	44.0	△ 21.0	家庭用品	207	174	1.1	△ 15.7
ゴム製品	866	786	7.8	△ 9.2	衣類・アクセサリ	275	201	1.2	△ 27.0
宝石・ダイヤモンド・宝飾品類	306	182	1.8	△ 40.6	その他	680	594	3.7	△ 12.6
機械・機器	400	338	3.4	△ 15.6	中間財	11,370	9,076	56.5	△ 20.2
輸送機器	146	71	0.7	△ 51.1	燃料	3,892	2,543	15.8	△ 34.7
石油製品	521	374	3.7	△ 28.3	繊維製品	2,909	2,335	14.5	△ 19.7
印刷・出版製品	48	48	0.5	△ 0.8	ダイヤモンド・貴金属	201	117	0.7	△ 41.8
革製品・旅行用品・履物	103	54	0.5	△ 47.6	化学製品	832	832	5.2	0.0
陶磁器	30	24	0.2	△ 20.1	小麦・トウモロコシ	346	384	2.4	11.0
その他工業製品	963	909	9.0	△ 5.6	肥料	221	259	1.6	16.9
鉱業品	34	25	0.2	△ 26.0	その他中間財	2,968	2,607	16.2	△ 12.2
その他	18	14	0.1	△ 21.4	資本財	4,603	3,563	22.2	△ 22.6
合計 (その他含む)	11,940	10,047	100.0	△ 15.9	機械・機器	2,490	2,176	13.6	△ 12.6
					建設資材	1,509	1,036	6.5	△ 31.4
					輸送機器	597	348	2.2	△ 41.6
					その他資本財	8	3	0.02	△ 57.9
					その他	8	14	0.1	68.9
					合計 (その他含む)	19,937	16,055	100.0	△ 19.5

[注] 2020年は暫定値
[出所] スリランカ中央銀行「Annual Report 2020」

表2 スリランカの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2019年	2020年		伸び率		2019年	2020年		伸び率
	金額	金額	構成比			金額	金額	構成比	
アジア大洋州 (注①)	1,371	1,074	10.7	△ 21.7	アジア大洋州 (注②)	9,007	7,213	44.9	△ 19.9
日本	283	188	1.9	△ 33.6	日本	875	528	3.3	△ 39.7
中国	240	225	2.2	△ 6.3	中国	4,034	3,579	22.3	△ 11.3
オーストラリア	200	175	1.7	△ 12.5	シンガポール	964	692	4.3	△ 28.2
SAARC (注③)	1,133	917	9.1	△ 19.1	マレーシア	853	611	3.8	△ 28.4
インド	768	606	6.0	△ 21.1	タイ	437	363	2.3	△ 16.9
EU27カ国および英国	3,552	3,177	31.6	△ 10.6	台湾	410	319	2.0	△ 22.2
英国	998	908	9.0	△ 9.0	SAARC (注③)	4,343	3,486	21.7	△ 19.7
ドイツ	648	570	5.7	△ 12.0	インド	3,899	3,079	19.2	△ 21.0
イタリア	528	455	4.5	△ 13.8	パキスタン	370	324	2.0	△ 12.4
オランダ	301	290	2.9	△ 3.7	EU27カ国および英国	1,952	1,468	9.1	△ 24.8
中東 (注④)	1,092	918	9.1	△ 15.9	ドイツ	388	316	2.0	△ 18.6
アラブ首長国連邦 (UAE)	276	190	1.9	△ 31.2	中東 (注④)	2,443	1,747	10.9	△ 28.5
北米 (注⑤)	3,382	2,713	27.0	△ 19.8	アラブ首長国連邦 (UAE)	1,669	1,035	6.4	△ 38.0
米国	3,141	2,500	24.9	△ 20.4	北米 (注⑤)	766	703	4.4	△ 8.2
カナダ	241	213	2.1	△ 11.6	米国	542	495	3.1	△ 8.7
合計 (その他含む)	11,940	10,047	100.0	△ 15.9	合計 (その他含む)	19,937	16,055	100.0	△ 19.5

[注] ①アジア大洋州は、ASEAN+6 (日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド) に香港、台湾を加えた合計値。
②アジア大洋州は、中国、日本、オーストラリア、香港、インドネシア、マレーシア、シンガポール、韓国、台湾、タイ、ベトナム
③SAARC (南アジア地域協力連合) は、インド、パキスタン、 Bangladesh、スリランカ、ネパール、モルディブ、アフガニスタン、ブータン
④中東はアラブ首長国連邦 (UAE)、バーレーン、イラン、イラク、イスラエル、ヨルダン、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビア、シリア、トルコ、イエメン
⑤北米は米国、カナダ
⑥2020年度は暫定値

[出所] スリランカ中央銀行「Annual Report 2020」

国・地域別の輸出入では、主要国全てとの輸出入において、ともに前年比で減少した。日本への輸出は前年比33.6%減、日本からの輸入が39.7%減と主要国の中で最大の減少だった。ゴム、紅茶、水産品、ココナツ関連製品などの輸出が減少し、一方、輸入は自動車・バイクの輸入停止、機械・機器、化学製品などの輸入停滞が原因とみられる。欧米との貿易では、EU27カ国と英国向け輸出額は31億7,700万ドルで、10.6%減少したものの、これまでの傾向と変わらず総輸出額の約3分の1を占める最大輸出先であった。また、米国向けも20.4%減だったものの、全体の24.9%を占め輸出額で2位となっている。2020年1月末にEU離脱した英国は、9.0%減だった。英国は移行期間が終了し、EUから完全離脱した2021年以降も、EUがスリランカに対して設ける特惠関税制度GSPプラスと同等の関税優遇策を当面3年間は設けると発表しており、貿易関係を維持する意向だ。

■対内投資は大幅減、

最大投資国は中国から英国へ

2020年の対内直接投資は、新型コロナ禍の影響が大きく前年比42.2%減の6億8,700万ドルとほぼ半減した。2019年の同時爆破テロ以降の投資はさえず、ここ3年間で約4分の1まで投資額が縮小した。業種別では、サービス業の50.5%減が目立つ。政府は新型コロナ以降、2020年を通して国際空港を閉鎖したため、海外からの観光客が一切入国せず、ホテル・レストランの投資は57.1%減となった。このほか、港湾コンテナ・ターミナル(82.6%減)、食品・飲料・たばこ(74.7%減)、非金属鉱物製品(65.3%減)、金属加工・機械・輸送機器(64.2%減)は6割以上の減少となった。

国・地域別で見ると、アジア大洋州(51.3%減)、中東(58.0%減)、北米(38.6%減)、EU・英国(22.2%減)と軒並み大幅減となった。アジア大洋州域内では、中国は70.4%減と減少が目立った。中国はコロンボ・ポートシティ開発(埋立地を活用した商業地開発)など大型プロジェクトが成立した2018年の投資をピークに、2019年は73.1%減、2020年の

表3 スリランカの国・地域別対内直接投資
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位:100万ドル、%)

	2019年		2020年	
	金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州(注②)	795	387	56.4	△51.3
日本	32	17	2.5	△45.3
中国	293	87	12.6	△70.4
香港	137	53	7.7	△61.5
マレーシア	54	50	7.3	△7.1
シンガポール	97	59	8.6	△39.1
タイ	3	1	0.2	△56.5
インド	139	88	12.8	△36.9
オーストラリア	33	24	3.5	△25.8
EUおよび英国(注③)	321	249	36.3	△22.2
オランダ	43	35	5.1	△17.4
英国	157	142	20.7	△9.6
スウェーデン	23	9	1.4	△58.2
中東(注④)	42	18	2.6	△58.0
アラブ首長国連邦(UAE)	41	17	2.4	△59.0
北米(注⑤)	28	17	2.5	△38.6
米国	26	17	2.5	△33.6
カナダ	2	0	0.0	△99.0
合計(その他含む)	1,189	687	100	△42.2

[注] ①BOI法に基づく認可案件

②アジア大洋州は、日本、中国、香港、台湾、韓国、マレーシア、シンガポール、タイ、インドネシア、インド、モルディブ、オーストラリア、ニュージーランド

③EUおよび英国は、オランダ、スウェーデン、ルクセンブルク、スイス、ベルギー、ドイツ、マルタ、ノルウェー、フランス、イタリア、スペイン、ブルガリア、これらに加えて英国。

④中東はアラブ首長国連邦(UAE)、サウジアラビア、ヨルダン、オマーン

⑤北米は米国、カナダ

[出所] スリランカ投資委員会(BOI)

表4 スリランカの業種別対内直接投資
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位:100万ドル、%)

	2019年		2020年	
	金額	金額	構成比	伸び率
製造業	319	192	27.9	△40.0
食品・飲料・たばこ	26	7	1.0	△74.7
繊維・衣料・皮革製品	105	78	11.4	△25.5
木材・木材製品	7	9	1.3	24.2
紙・紙製品、印刷・出版	1	1	0.2	△8.1
化学・石油・石炭・ゴム・プラスチック製品	108	61	8.9	△43.5
非金属鉱物製品	7	3	0.4	△65.3
金属加工・機械・輸送機器	10	3	0.5	△64.2
その他製造業	55	30	4.3	△45.6
農業	1	1	0.1	△40.4
サービス業	224	111	16.2	△50.5
ホテル・レストラン	154	66	9.6	△57.1
IT、ビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)	40	26	3.8	△34.0
その他サービス	30	19	2.7	△38.7
インフラ関連	644	383	55.8	△40.4
住宅物件開発・店舗・オフィス	455	256	37.3	△43.7
電話・通信ネットワーク	138	118	17.1	△14.9
発電、燃料、ガス、石油、その他	3	2	0.2	△51.6
港湾コンテナターミナル	47	8	1.2	△82.6
合計(その他含む)	1,189	687	100.0	△42.2

[注] BOI法に基づく認可案件

[出所] スリランカ中央銀行「Annual Report 2020」

70.4%減と大幅減が続き、2017～2019年まで3年連続した最大投資国の座を英国に譲ることとなった。例えば、2020年1月に英国に拠点を置くシテイグループ証券は複合企業のジョンキールズホールディングスの食品部門に1億ドルを出資した。日本は全体のなかで構成比2.5%にとどまった。

■輸入規制など政府の今後の施策に注目

政府は新型コロナ禍で落ち込んだ政府歳入をカバーし、貿易・財政収支を改善すべく、早期の観光業の復興、農産物・食品や医薬品などの輸出強化策、国産化率の拡大などを喫緊の課題に掲げている。また、新型コロナ禍を通じた経済低迷によるLKRの極端な下落防止と外貨流出抑制の観点から、各種品目に対して輸入規制を行っている。2020年3月に始まった自動車・バイクの輸入制限は、2021年11月現在解除されておらず、一部の政府調達案件を除き、日本製自動車・バイクの輸入は滞ったままである。自動車の補修部品、発電機類は、ユーザンス条件付き信用状でのみ輸入が認められている。政府は、自動車・バイクの国内生産を促す通達を関係業界内で発出している。バイクなどではノックダウン形式の現地生産を検討する企業が出てくる可能性はあるが、部品調達や裾野産業などを勘案すると、短期で解決できる課題ではないとみられる。

政府は、その他非必需品にも輸入制限を課しているほか、2020年5月以降マーガリン、砂糖、魚缶詰、ダール、パーム油など特定の食品には税率最大340%となる特別商品税（従量税）を課して、国内産品の使用を促している。金融面でも各種規制が敷かれた。2020年4月以降、輸入品への5万ドルを超える前払いが必要な場合、銀行保証、スタンドバイ信用状、または輸出入管理局の承認が提示されない限り、銀行は全額または部分的支払い（送金）を履行しないとした。2021年9月には信用状開設による輸入を行う場合、輸入額と同等の現金証拠金を信用状開設銀行に事前にデポジットすることを義務化することを決めたが、各方面からの厳しい反発で1カ月と経たずにこの措置を撤回した。その他、2021年2月より輸出で得た外貨収入の25%を一定期限内にLKRに換金することを義務化した。企業関係者からの強い反発を受けて、換金率や換金期限が複数回変更されたが、2021年10月には、必要経費や債務返済費以外全額をLKR変換することを義務付けた。

農産物については、政府は輸出収入の拡大につなげたい考えだ。農産物の有機化、高付加価値化、輸出品質向上がキーワードとなっている。ゴタバヤ大統領は、2019年の選挙キャンペーン中に打ち出したマニフェストにおいて、農産物の完全有機栽培化の導入を主要政策の一つに掲げた。同大統領は2020年以降、農産物の品質を輸出レベルへ引き上げるために農家を教育するノウハウの共有などを進めてきた。2021年5月には、健康被害の抑制と有機栽培化の推進を主目的に、政府は化学肥料の輸入を禁止し、国内産有機肥料の活用を促した。しかし、その後、国内産有機肥料のみで需要を満たすことは不可能であることが明らかになり、7月には財務相から化学肥料の輸入を認める旨が発表された。直後に大統領直轄のメディア局からそれを打ち消す発表がされるなど混乱が続いた。結局、10月には、化学肥料の輸入を一部再開し、当面の生産性低下を避ける判断が下された。

政府は国産化や輸出強化などを進めつつあるが、実態が追いついていない面がある。国産品の活用を促す目的で課された各種輸入禁止・制限措置は、大幅な物価上昇を招く結果となっている。政府は政策に沿って施策を開始し、企業や業界の反応を見ながら施策内容を事後に調整しているようにも見

受けられる。二転三転する通商・為替管理政策などに加え、2020年を通じて日本が関係していた大型インフラ案件が次々にキャンセルされたことなども相まって、現地日系企業からは、スリランカ経済・ビジネスに対する先行き不透明感や、政策の方向性の予見が困難であるとの声も聞かれる。

政府は、清潔な浄水インフラの構築や再生可能エネルギーの普及にも重点を置く。政府が進めている各種経済対策やこれら新たな分野でのビジネス開発が実を結び、現在の厳しい経済状況から脱却できるかが注目される。

主要経済指標

	2018年	2019年	2020年
①人口：2,192万人（2020年）			
②面積：6万5,610km ²			
③1人当たりGDP：3,679米ドル（2020年）			
④実質GDP成長率（%）	3.3	2.3	△3.6
⑤消費者物価上昇率（%）	2.1	3.5	6.2
⑥失業率（%）	4.4	4.8	5.5
⑦貿易収支（100万米ドル）	△10,343	△7,997	△6,008
⑧経常収支（100万米ドル）	△2,799	△1,843	△1,083
⑨外貨準備高（100万米ドル）	6,100	6,690	5,257
⑩対外債務残高（グロス）（100万米ドル）	52,412	54,811	49,212
⑪為替レート（1米ドルにつき、スリランカ・ルピー、期中平均）	162.5	178.7	185.6

〔出所〕①②④～⑧：スリランカ中央銀行「Annual Report 2020」、⑩：スリランカ中央銀行「Quarterly External Debt Statistics as at End Quarter (2012 4 Q to Latest)」、③⑨⑪：IMF

（お問い合わせ先）

海外調査部 アジア大洋州課

ORF@jetro.go.jp